

2013年 新春  
NEW KOMEI TO  
公明党

# 松下賢一郎 議会レポート

発行責任者  
藤沢市議会議員  
松下賢一郎  
TEL 0466-34-4570  
matusita@tbb.t-com.ne.jp

## 命を守る公共投資「防災・減災ニューディール」を促進



12月2日に発生した中央自動車道・笹子トンネル(山梨県)の天井板崩落事故は、老朽化した社会インフラの危険性を浮き彫りにしました。

老朽化が懸念されるのは、トンネルではありません。高度成長期に整備された橋や下水道などの社会インフラは、一斉に老朽化の時期をむかえています。しかし、社会インフラ全体を単純に更新しようとするれば、年8兆円もの費用が掛かるとの指摘もあります。

そこで、社会インフラの状態を定期的に点検し、致命的欠陥となる前に速やかに修繕などの対策を講じる長寿命化対策に注目が集まっています。

内閣府が12月1日に発表した「道路に関する世論調査」でも、維持や修繕の在り方について「傷みが小さいうちに予防的な補修を進め、できるだけ長持ちさせる」と答えた人が60.7%に上っています。

総務省は、従来の対症療法型の「事後保全」から「予防保全」に切り替える長寿命化対策を地方自治体が管理する道路橋(約65万橋)に実施した場合、コスト縮減効果(50年間)が約17.4兆円にも上ると試算しています。現実的に藤沢市でも、今後20年間の将来経費として、建築後30年以上を経過した公共施設の建て替えには約1400億円、整備後50年を超える下水道管の更新に約800億円、築30年を経過した橋梁(18橋)の更新には約300億円もの多大な経費がかかると試算されています。

こうしたことから、公明党は老朽化した社会インフラの整備などに10年間で100兆円を投資して、同時に景気回復も促す「防災・減災ニューディール」をいち早く訴えてきました。予防保全への転換が地方自治体における費用負担の抑制や長寿命化に資することは間違いありません。

藤沢市としても、防災・減災を目的とした命を守るためのインフラ整備を計画的に取り組むよう求めて参ります。

## 自転車走行環境の整備について

自転車は手軽な移動手段として幅広く利用されています。その反面、自転車による交通事故の増大や、歩道における歩行者への安全対策などが指摘されています。

本来、自転車は車道を走行すべきですが、藤沢市においては、車道における自転車の走行環境が確立されておらず、歩行者と自転車を分離する歩道の整備も進んでいません。

こうしたことから、自転車走行環境の整備とともに、自転車利用者のマナー向上等のソフト施策を盛り込んだ「自転車走行環境整備計画」の策定を求めてきました。

現在、市道の整備にあたり、市民に分かりやすい自転車走行空間を造るための統一的なルールをとりまとめた「自転車走行空間のあり方」を策定中で、その後、駐輪場やバイクシェアリング等の自転車関連施策を含めた「自転車走行環境整備計画」を年度内にまとめる方向が確認されています。



## 「いじめ」に関するアンケート調査について



少子化、核家族化が進む中で、子どもたちの対人関係を構築する力や、コミュニケーション力の低下から、トラブルやいじめに発展することが懸念されています。こうしたことから藤沢市教育委員会では、各学校や学級において子どもの実態を把握し、藤沢市全体の傾向

を把握して、いじめ問題等今後の施策に反映するため、全児童生徒を対象に「学校生活におけるアンケート調査」を行いました。

調査は、9月3日から9月20日の間で行われ、回収率は小学生98.4%、中学生は97.9%でした。主な設問項目としては、「学校生活の中で嫌な思いをしている児童生徒の把握」「自己の行動の見直し」「周囲の児童生徒の意識」などで、全体的な結果としては、「冷やか・からかい」等の「されて嫌だ」と思う行為は、小学

校2年生から顕著になり、小学校4年生がピーク(31.7%)で、小学校高学年になるにつれて減少(6年生：22.2%)するものの、中学校入学後で再び増加し(1年生：31.6%)、以降は減少していく傾向が見られています。

同時に今回の調査からは、学校生活の中でつらい思いをしている児童生徒が相当数(小学生12%・中学生8%)いることもわかっています。

このような調査結果から、即「いじめ」に繋がるとはいえないものの、対応が遅れるといじめに繋がりがねないとして、定期的な調査による状況の把握が必要であると分析しています。

確かに、今回のような統一した設問形態による全児童生徒を対象としたアンケート調査は初めての試みであり、今後も継続的かつ定期的に実施する必要がありますが、それぞれの学校、あるいは学級において把握した状況への対応(指導)のあり方も調査研究していく必要があると思います。

また、教育委員会の教育指導課内に「いじめ防止対策担当」を来年度から設置して、いじめに関する予防策、いじめに関する調査等の取組を強化する予定です。

## 小中学校の非構造部材耐震化を急げ！

全国の公立小中学校で、天井や照明器具、内外壁、設備機器、窓ガラスなどの非構造部材の耐震化率が32%にとどまっている実態が文部科学省の調査で明らかになりました。

学校の構造体の耐震化率は全国でも85%まで進み、藤沢市においては、全ての小中学校校舎及び体育館の建物の耐震化は平成21年度までに終了しています。しかし、藤沢市においても天井や照明の落下などによる二次被害を防ぐ取組は十分とは言えません。

実際に、東日本大震災の発災時には、公立学校の天井材被害が1636校、照明器具の被害が410校、外壁の被害が968校に上り、これは、学校構造体の損傷が軽微な場合でも生じており、この点を看過せずに対策を急ぐ必要があります。

これまで藤沢市では、学校体育館などの非構造部材の点検等は定期的実施していますが、本格的な耐震点検は実施されておらず、早急に取り組むべき課題です。

小中学校は子どもたちの活動の場であるとともに、災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割を果たす場所でもあり、安全確保



の優先度は高いと言えます。

こうした課題に対応するためには、地方自治体の点検費用や耐震化の費用を国が支援する仕組みづくりが求められ、国の主体的な取組が必要不可欠ですが、藤沢市としても、いつ起こるともしれない災害に対しての備えとして、早期にかつ集中して取り組むことを求めています。



**松下賢一郎プロフィール** <http://www.k-matusita.com>

- 1958年生まれ 54才・鎌倉学園高校卒・神奈川大学卒
- 平成11年藤沢市議会議員初当選（現4期）
- 藤沢市議会副議長（現在）・議会改革検討会座長（現在）

【QRコード】

松下賢一郎の情報はスマートフォンからもご覧頂けます。

